

平成 16 年度
厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)
報 告 書

主任研究者 服 部 祥 子

(児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の
開発に関する研究)

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域に
おける予防的支援方法の開発に関する研究

平成 16 年度研究報告書

平成 17 年 3 月

主任研究者 服 部 祥 子

目次

I. 総括研究報告書

- 児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における
予防的支援方法の開発に関する研究 5
服部 祥子

II. 分担研究報告書

1. 児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防方法の開発 19
原田 正文

研究協力者報告書

- 1-1 睡眠・覚醒リズムと日常生活に関する分析と考察 81
加古 真紀
- 1-2 子育て中の親の悩みやニーズ、子育て実態などに関する調査報告
— 親の養育態度による検討 — 94
橋本 真紀
- 1-3 子育て期母親の就労状況と育児不安要因の現状分析に関する一考察
中川千恵美 108
- 1-4 育児負担感と不適切な養育の関連に関する構造分析 118
山野 則子
- 1-5 カナダの子育て支援および子ども虐待予防・再発防止
への対策 138
酒井 佐枝子

2. 虐待する親・家族機能の質的評価と虐待進行の予防的支援方法
に関する研究 153
岡本 正子

3. ヘルスプロモーションに基づいた、医療・福祉の連携等地域資源の有効活用による子育て不安解消に関する研究 258
樫本 真幸

研究協力者報告書

- 3-1 地域の医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援活動
への介入的研究 264
山崎嘉久・塩之谷真弓

3-2	岐阜県立岐阜病院児童虐待予防連絡委員会活動	・ ・ ・ ・ 274
	山田 新尚 鈴木 美砂子 大法 啓子 細江 富士子	
	馬淵 俊治 中村 年子 武藤 英理 丹羽 保子	
	加藤 ひとみ 樋口 貴代 鷲見 千鶴 柴崎 信子	
	今村 淳 河野 芳功 中尾 幸子 清水 三恵	
3-3	周産期からの虐待予防への県内保健機関の関わり の現状と課題	・ ・ ・ ・ 281
	塩之谷真弓 山崎嘉久	
3-4	現場に役に立つ技術取得・現場還元型の研修 —虐待予防をテーマとした母子保健スキルアップ研修から—	・ ・ ・ ・ 286
	関てる子 中澤和美 塩之谷真弓 前田 清 山崎嘉久	
	河合美子 検校規世	
3-5	助産婦の研修プログラム開発 — 施設勤務助産師の周産期からの 子ども虐待予防に関する認識と実態調査—	・ ・ ・ ・ 295
	福島富士子 矢部彰子	
3-6	特に妊娠・出産期における虐待予防対策 — 助産師への研修プログラム開発 —	・ ・ ・ ・ 307
	福島 富士子	
3-7	岐阜県立岐阜病院児童虐待予防連絡委員会活動における 臨床心理士の関わり	・ ・ ・ ・ 310
	鈴木 美砂子 樋口 貴代	
3-8	ソーシャルワーカーの教育／活用	・ ・ ・ ・ 314
	法 由美子	
3-9	出産後の母子サポート施設について	・ ・ ・ ・ 315
	法 由美子	
3-10	児童虐待防止対策および妊娠期、出産期、新生児期 における虐待予防、虐待の早期発見早期に関する 市町村行政の対応に関する調査研究	・ ・ ・ ・ 316
	福永 一郎 福永みゆき	
3-11	虐待予防のための周産期からのナラティブアプローチ	・ ・ ・ ・ 362
	堀内 勤	
3-12	「ハローベビー・カード」による24時間母児支援 話相談マニュアル（医療従事者のための）	・ ・ ・ ・ 371
	内田 淑子 小谷 信行	
3-13	児童虐待予防と成育医療	・ ・ ・ ・ 379
	小谷 信行	
3-14	周産期における父母の育児混乱早期発見と虐待予防	・ ・ ・ ・ 401
	澤田 敬	

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表	・ ・ ・ ・ 420
-------------------	-------------

「児童虐待発生要因の解明と
児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」

主任研究者 服部祥子 大阪人間科学大学人間科学部教授

研究要旨

我々は児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発をめざし、3年目の研究を行った（分担研究2は昨年終結）。各々の班は昨年までの研究成果を踏まえ、さらなる研究を精力的に展開すると共に、3年間の集大成を行った。

特に分担研究1（原田班）では、「大阪レポート」の23年後の子育て実態調査としての「兵庫レポート」の3次調査を実施し、さらなる子育て環境の実態把握を行った。その結果、ここ20年間の子育て現場の変化、とくにマイナスへの変化は想像を超えるものであり、そこから緊急かつ実施可能な児童虐待の予防策が浮かびあがってきた。ことに本年度はカナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究・普及に取り組み、効果の高い方法であることを見出した。

分担研究3（本年度は分担研究2、岡本班）では、虐待の増悪因子を解明することを目的に、家庭児童相談室と児童相談所の支援機能の現状を把握するための実態調査を行った。その結果、虐待者の問題および被虐待児の問題等における増悪因子を明らかにすることができた。また昨年度開発した虐待者および家族支援のためのアセスメントの有効性を検証するため、児童相談所と家庭児童相談室の両機関の事例分析を行い、あわせて各々の機関の特色や機能の把握も試みた。さらに昨年度行った大阪府内の地域医療機関（精神科、小児科、産婦人科）へのアンケート調査の分析を行い、各機関の支援機能の現状と課題を明らかにした。

分担研究4（本年度は分担研究3、櫃本班）では、先駆的な医療機関や教育研究機関、児童相談所や自治体、その他の関係団体による研究班を立ち上げ、調査研究を行い、また自治体対象のアンケート調査もを行い、次世代育成計画と児童虐待対策との関連等調査を行った。その結果、医療機関（分娩機関）発信型の子育て支援を通じた虐待予防の重要性や先進地の取り組み普及のためのマニュアル開発、医療関係者向けの研修プログラム・テキスト開発の必要性等を見出した。以下、3つの分担研究班ごとに研究の概要を報告する。

1) 分担研究1（原田班）

本研究班では、①現代日本の子育て時伝いを正確に把握し、児童虐待発生要因を明らかにすること、②それらの子育て実態にもとづき、地域での児童虐待の予防策を開発すること、を目的に研究を進めてきた。以下にその概要を述べる。

(1) 「大阪レポート」の23年後の子育て実態調査「兵庫レポート」より

1980年生まれの児を対象とした子育て実態調査「大阪レポート」に匹敵する子育て実態調査を過去2年間にすでに実施したが、今年度はそれらをさらに発展させた第3次調査を実施し、その結果を多変量解析の手法により分析、児童虐待発生の要因の解明をおこなった。

本研究班の実施した子育て実態調査は、上記「大阪レポート」と対比して「兵庫レポート」と呼ばれ、保健・福祉分野のみならず広く知られるところとなっている。「兵庫レポート」は、ここ20数年間に日本の子育て現場の実態は我々の想像をはるかに超えて変化していることを明らかにした。それらの実態から児童虐待の予防策が浮かびあがってきた。以下に緊急性が高く、かつ実施可能な予防策のいくつかを列挙する。

- ① 自分の子どもを生むまでに、小さい子どもとの接触経験がまったくないままに親になる人が急増し、56%にも達している。「子どもをまったく知らないまま親になる親」という事態を解消する取り組みが児童虐待予防に大きく寄与するものとする。具体的例としては、子どもを生んでからの親教育プログラムの実施も必要であるが、学齢期からの育児体験をカリキュラムに入れたり、ベビーシッターとして中・高生を養成するなどあらゆる機会をとらえて乳幼児を知る体験学習をさせること。
 - ② 子育てについて話しができる相手がまったくない母親は急増しており、4か月児を育てている3人に1人が「母子カプセル」状態で孤立している。児童虐待の予防において、子育て家庭の孤立化を解消することが緊急の課題である。
 - ③ 子どもと一緒にいると楽しい」「あかちゃん（子ども）は、かわいい」とほとんどの母親は答えるが、一方で「子育てでの負担感」や「イライラ感」、育児不安と訴える母親が急増している。3歳児を育てている母親の47%は「子育てではいらいらすることが多い」と訴えている。このような子育ての困難感を解消することが児童虐待予防に大きく寄与するものとする。
 - ④ 親子関係では、「大阪レポート」で明らかになった体罰傾向は相変わらず強いが、今回の調査では「子育て競争の激化」を反映していると考えられる結果が得られている。児童虐待を地域で予防するためには、現在の「孤立・不安・競争」の子育てから、「信頼・安心・共同」の子育てへの転換をはかることが肝要である。
 - ⑤ 子育て仲間を求める母親は多く、3歳児健診時点ですでに4人に一人以上の母親が「子育てサークル」に参加経験がある。しかし、0・1・2歳の子どもをもつ母親が中心に集まっている現在の子育てサークルは、子育て仲間を求める母親のニーズを満たしてはいないであろうと考えられる。今後は、親と親をつなぐ力量をサークルが持つような支援が求められている。上記②③④の課題を解決する上でも、「親の子育て仲間づくり」が重要である。
- (2) 本研究班では、カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究・普及のための実践活動に取り組んだ。「兵庫レポート」の結果を考えると、親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践は緊急な課題であるが、特に虐待のグレーゾーンの親（例えば、若年の親や子どもに何か発達上の問題がある親、ひとり親など）に対して、特に効果の高い方法であることがわかった。

また、共同研究者によるカナダでの児童虐待予防対策全般についての研究結果を報告している。

2) 分担研究2 (岡本班)

児童虐待の予防には、発生予防と進行・再発予防がある。進行・再発予防への取り組みには、虐待状況のリスクアセスメントを行うと同時に、対応早期の一定期間内に親・家族機能のアセスメントを行い、それに基づいた支援内容の検討と支援ネットワークの形成が必要である。

本研究は「進行・再発予防」に焦点をあて、特に虐待最前線で活動している児童相談所・および家庭児童相談室に相談・通告されたケースの虐待軽減・治療支援ネットワーク形成の取り組みを推進する研究を行った。そのために①「虐待者および家族支援のためのアセスメント」の開発、②児童相談所と家庭児童相談室の実態調査を通して2機関の詳細な機能の分析と「虐待の増悪因子」の解明、③地域医療機関の実態調査を通して支援機能の実態の把握を行った。

研究1年目の平成14年度には、「虐待者および家族支援のためのアセスメント」の作成のための予備調査として大阪府児童相談所と家庭児童相談室が対応した虐待事例50例の分析を行った。また、児童相談所と家庭児童相談室、医療機関の実態調査を行うための調査票の作成をおこなった。

研究2年目の平成15年度は、①14年度に得られた研究結果を踏まえて「虐待者および家族支援のためのアセスメント」を作成し、2機関における試行を始めた。このアセスメントの目的は、継時的に虐待者と家族機能を評価することで適切な支援の方向性を見出すことにあり、その特徴として、虐待者の側の要因として多くみられる「人格特性」の評価を試みている点、家族全体の状況把握を試みている点、虐待者の力を評価して援助に生かそうとしている点、児童虐待への支援の第一線にある、児童福祉司、心理士、保健師等が臨床現場で使用できるように工夫している点にある。②大阪府内の家庭児童相談室と2カ所の児童相談所（家庭児童相談室のある地域とない地域）における虐待事例の実態調査を行い、その時点で集約されていた家庭児童相談室事例の466件についての分析を行った。分析から、事例は経過の中で改善群・変化のない群・悪化した群に分けられ、「改善群」については幼児期の軽度身体的虐待の占める割合が高く、「変化無し、あるいは緩慢な悪化群」については、ネグレクトに多い傾向が見られた。また、家庭児童相談室の事例の特徴として、在宅支援ケースが多く約4分の3が就学前年齢であること、虐待者は84%に実母が関与しており、その中の39%が自ら相談に訪れていたこと、全体の約6割の事例で兄弟への虐待歴があり、0ヶ月に虐待が開始した事例が12,2%をしめていたことなどである。このことは、家庭児童相談室は地域に根ざした息の長い援助を行っており、虐待の悪化の予防（進行予防）に寄与していると考えられた。③地域における支援ネットワークの中でも、育児不安や児童虐待の発見・予防・治療に重要な役割をしめる地域医療機関の実態を明らかにする目的で、大阪府内の精神科、小児科、産婦人科・助産院へのアンケート調査を行った。回収率は、精神科112 (34,4%)、小

児科230 (35.8%)、産婦人科・助産院182 (28.3%) であった。

最終年度である今年度は、「虐待者および家族支援のためのアセスメント」を試行した 110 件についての分析と、家庭児童相談室と 2カ所の大阪府子ども過程センター（児童相談所：家庭児童相談室のある地域とない地域）における実態調査（家庭児童相談室：491 件、子ども家庭センター：573 件）の分析、地域医療機関へのアンケート調査の分析を行った。そこから得られた成果としては、①「虐待者および家族支援のためのアセスメント」を用いた結果、支援・援助の分析から虐待者のタイプで違う支援が必要ということと、継続していく中で虐待のタイプが変わることがあり、時期により支援の中身が変わってくることの道筋を一覧できることの重要さなどが把握された。これらから「虐待者および家族支援のためのアセスメント」は、背景の異なる多職種の支援者が連携する際に共通理解のツールとなり、よって質の高い連携が可能になり、進行・再発予防を目的とした支援に有効であることが示唆された。

- ② 2機関における実態調査から、虐待が「悪化した」が約 15%～31%、「変化無し或いは改善」が 85%から 31%見られた。また悪化要因としては虐待者の問題が 65%前後みられ、その内容は精神障害・人格障害・アルコール問題など精神科医療の関与が必要な問題であった。また、子どもの要因としてはきっかけとしての発達の問題や虐待の結果としての情緒・行動上の問題が見られ、従来行われている発達の問題をもつ子どもへの働きかけを丁寧に行うことが進行・再発予防に欠かせないことが再度明らかになった。家族構成の問題としては、離婚や出産が悪化要因として一定みられ、出産に関しては産婦人科等の医療機関の予防的な役割の必要性が浮かび上がった。さらに、生活要因として経済問題が重要という従来の指摘が再度確認された。
- ③機関の支援機能としては、前年度に示唆されていた家庭児童相談室の機能すなわち「地域に根ざした家族ぐるみの支援を継続的に行っている」ことがより明らかになった。また児童相談所の機能としては、管内に家庭児童相談室のある地域ではより介入型の支援を行っており、家庭児童相談室のない地域では介入型と福祉型の2つの支援機能を担っていた。
- ④アンケート調査からは、回収率が低いものの、回答のあった中で精神科と小児科では約半数が虐待に関わった経験があるが、産婦人科・助産院では約16%と少なかった。一方育児不安事例への関わりは、精神科では78%、産婦人科・助産院では67%、小児科では約59%となっており、各医療機関での関与の特徴が見られた。また、同一科においても、特に精神科においては診療形態（クリニック・総合病院精神科・単科精神病院）によってその経験に差があり、クリニックのほうが虐待や育児不安共に関与している率が高かった。さらに、虐待事例へ関与する際に医療機関が感じる困難は、発見通告領域では「事実確認・通告の程度」に関する迷いが多く、治療の領域では診療体制の問題「診療時間が長くなる・診療報酬が低い・スタッフ不足」などの課題が明らかになった。

これら全体から得られたこととして、「進行・再発予防」に必要なこととして①介

入初期に「虐待者と家族の病理」と「虐待者や家族の回復力の理解」を深め適切な援助を行うこと、②援助過程の中で、虐待者や家族の変化に伴って援助目標が変わることの適切な把握、③虐待者の治療 ④子どもへの治療（子どもの発達の問題が虐待のきっかけとなることが多く、さらに悪化要因として虐待の結果としての子どもの情緒・行動問題が関与していることが明らかになったこと。さらに子どもの健全な発達を促すことが虐待再生産を止めることになるため）、⑤生活支援が重要なことが明らかになった。さらに、治療・支援ネットワークが有効に働くための啓発と体制整備の必要性も指摘した。

分担研究3（分担研究者：櫃本 真事）

以下のような知見が得られた

- ① 自治体側から医療機関に、スクリーニングの手法を用いて依頼するシステムを全国に安易に広げることは誤って親子を傷つける可能性もあり、互いの信頼関係をも崩しかねない。医療機関（分娩機関）がリスクアセスメント票を、対話の一つのツールとして活用し、子育て支援・エンパワメントの一環として主体性を持って、自治体等と連携が図られるような環境整備が重要である。
- ② 妊娠分娩に関わる医師や助産師等の、より主体的かつボランタリーな虐待予防への取り組みを推進するために、子育て支援における役割についてのコンセンサスを図ると共に、人づくりのための研修プログラムを開発し普及する必要がある。また分娩機関と地域をつなぐ保健師等公衆衛生を専門とした地域の資源をマネジメントできる人材育成も極めて重要である。今回これらに関するテキストやプログラムを作成した。
- ③ 全国には子育て支援に関する医療機関の先駆的な取り組みが少なからずあり、その実態を明らかにし広く情報提供すると共に、その普及のための具体的なマニュアル作成やモデル的实施などを推進し、医療機関の自主的な取り組みとして普及・拡大を図るよう検討していく必要がある。本研究ではその一環としてハローベビーカードの実践のマニュアルを作成しモデル的な実施を行った。
- ④ 一部の医療機関では「成育医療」という名の下で胎児カルテを作成し胎児に人格を持たせることで子育て意識を喚起し、親としての自覚や満足感などを賦活化するなど、子育てのエンパワメントを図る試みをしている。胎児を保険対象とし人格を認めた医療を普及することは、虐待予防にも効果的であり、そのための環境整備が期待される。
- ⑤ 医療機関からの発信は地域での予防ケアへつながる促進因子となっており、これを推進するためにはスタッフのボランタリーな取り組みが不可欠であり、診療報酬や制度等を工夫・改正するだけでは難しい。また社会貢献の一環として医療機関からのボランタリーな子育て支援が行われるような環境づくりのために、この点に注目した国や地方行政レベルあるいは関係団体等の各施策を考える必要がある。

主任研究者名＝服部祥子（大阪人間科学大学）

分担研究者

- 1) 原田正文 大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科 教授
- 2) 岡本正子 大阪教育大学 教育学部 教授
- 3) 櫃本真事 愛媛大学医学部 医療福祉支援センター 副センター長

A. 研究目的

分担研究1「児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防方法の開発」

本研究班では、①現代日本の子育て実態を正確な把握し、児童虐待発生の変因を明らかにすること、②それらの子育て実態にもとづき、地域での児童虐待の予防策を開発すること、を目的に研究を進めてきた。

2) 分担研究2「虐待する親・家族機能の質的評価と虐待進行の予防的支援方法に関する研究」

- ①虐待の増悪因子を解明することと、家庭児童相談室と児童相談所の支援機能の現状を把握する。
- ②昨年度に開発した「虐待者および家族支援のためのアセスメント」の有効性を検証する。
- ③地域医療機関の支援機能の現状と課題を明らかにする。

3) 分担研究3「ヘルスプロモーションに基づいた、医療・福祉の連携等地域資源の有効活用による子育て不安対策に関する研究」

妊娠出産期において医療機関の自主的な子育てエンパワメントへの取り組みを促進することにより、医療機関発信型の虐待予防活動の推進を図る。

- ①医療機関関係者のボランティアな先駆的活動の情報発信
- ②医療者のパラダイムシフト・人材育成 研修等
- ③全国自治体への次世代育成計画と児童虐待対策との関連の検討等の調査研究を行う。

B. 研究方法

1) 分担研究1(原田班)

兵庫県姫路市および大阪府茨木市を調査地域とし、乳幼児健診の機会を利用し、アンケート調査を実施した。初年度である平成14年度には、先行研究である「大阪レポート」(1980年生まれの児を対象とした子育て実態調査)と比較検討できる調査(第1次調査)を実施し、ここ20数年の日本社会の変化が子育て現場にどのような影響をもたらしているかをあきらかにすべく、調査を企画・実施した。

平成15年度は、調査の回収率を上げ、さらに信頼性の高いデータにするために、医師会の協力を得て、第2次調査を姫路市で実施した。また第3次調査として、調査目的である「児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防方法の開発」にさらに焦点をあて、標準化された尺度をできるだけ使用し、因子分析が可能な質問紙を作成した。そして、平成16年8月～11月に姫路市において第3次調査を実施した。

2) 分担研究 2 (岡本班)

- ①虐待の増悪因子を解明することと、家庭児童相談室と児童相談所の支援機能の現状を把握するために昨年度から今年度にかけて実施した実態調査(家庭児童相談室 491 例、児童相談所 573 例)の分析を行なう。
- ②昨年度に開発した「虐待者および家族支援のためのアセスメント」の有効性を検証するために、児童相談所と家庭児童相談室の虐待事例を対象に継続して2回の評価を実施し(1回目 106 例、2回目 86 例)分析する。
- ③地域医療機関の支援機能の現状と課題を明らかにするために、昨年度に行った大阪府内の地域医療機関(精神科、小児科、産婦人科)へのアンケート調査の分析を行った。

3) 分担研究 3 (櫃本班)

先駆的な医療機関や教育研究機関、児童相談所や自治体、その他関係団体の医師や保健師、助産師等による研究班を立ち上げ、調査研究を行うとともに、また自治体を対象とした郵送アンケート調査を行い、次世代育成計画と児童虐待対策との関連等を調査する。

C. 研究結果と考察

1) 分担研究 1 (原田班)

(1)「大阪レポート」の23年後の子育て実態調査「兵庫レポート」より

1980年生まれの児を対象とした子育て実態調査「大阪レポート」に匹敵する子育て実態調査を過去2年間にすでに実施したが、今年度はそれらをさらに発展させた第3次調査を実施し、その結果を多変量解析の手法により分析、児童虐待発生の要因の解明をおこなった。その結果は、第1・2次調査の結果を追認するものであった。

本研究班の実施した子育て実態調査は、上記「大阪レポート」と対比して「兵庫レポート」と呼ばれ、すでに保健・福祉分野のみならず広く知られるところとなっている(文末文献参照)。「兵庫レポート」は、ここ20年間に日本の子育て現場が我々の想像をはるかに超えて大きく変化していることを明らかにした。それらの実態から児童虐待の予防策が浮かびあがってきた。以下に緊急性が高く、かつ実施可能な予防策のいくつかを列挙する。

- ①自分の子どもを生むまでに、小さい子どもとの接触経験がまったくないままに親になる人が急増し、半数を越えている。「子どもをまったく知らないまま親になる親」という事態を解消する取り組みが児童虐待予防にも大きく寄与するものと考えられる。具体的策としては、学齢期からの育児体験学習をカリキュラムに入れたり、ベビーシッターとして中・高生を養成するなどあらゆる機会をとらえて乳幼児を知る体験学習を用意する必要がある。一方、カナダの親支援プログラムNobod y's Perfectのような親参加型の親支援プログラムを広汎に実施することが急務である。

- ② 子育てについて話しができる相手がまったくいない母親は急増しており、4カ月児を育てている母親の3人に1人が「母子カプセル」状態で孤立している。児童虐待の予防において、子育て家庭の孤立化を解消することが緊急の課題である。一方、母親の子育て仲間を求めるニーズはつよく、3歳児健診ですでに4人にひとりの母親が「子育てサークル」に参加した経験をもっていることが判明した。しかし、子育てサークルやサロンが「親と親をつなぐ」という役割は十分果せていない。子育てサークルやサロン、つどいの広場などの質の向上が急務である。
- ③ 子どもと一緒にいると楽しい」「あかちゃん（子ども）は、かわいい」とほとんどの母親は答えるが、一方で「子育てでの負担感」や「イライラ感」、育児不安と訴える母親が20年前よりも急増している。例えば、3歳児を育てている母親の場合、「子育てではいらいらすることが多い」と訴える母親は「大阪レポート」では16%であったものが「兵庫レポート」では45%と大きく増えている。このような子育ての困難感を解消することが児童虐待予防に大きく寄与するものと考えられる。
- ④ 親子関係も大きく変化していた。「大阪レポート」で明らかになった体罰傾向は相変わらず強いが、今回の調査では「子育て競争の激化」を反映していると考えられる結果が得られている。児童虐待を地域で予防するためには、現在の「孤立・不安・競争」の子育てから、「信頼・安心・共同」の子育てへの転換をはかることが必要である。
- ⑤ 今回の調査と「大阪レポート」との違いの最も注目する点は、母親の育児不安やイライラ感、子育ての負担感などが「大阪レポート」の場合と異なる点である。「大阪レポート」の場合は、子育て仲間の存在や夫の協力などで母親は精神的に安定する傾向がはっきりあったが、今回の調査ではそれらの具体的な状況とは相関がなかった。今回の調査全体から明らかになった母親の精神的ストレスの原因は、「自己実現」をめざして育てられた現代の母親が、「自己犠牲」という側面の強い現代日本の子育てにおいて「親として役割を果すこと」と一人の女性としての「自己実現」とのバランスに悩んでいるということであった。
- (2) 本研究班では、カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究・普及のための実践活動に取り組んだ。「兵庫レポート」の結果を考えると、親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践は緊急な課題であるが、特に虐待のグレーゾーンの親（例えば、若年の親や子どもに何か発達上の問題がある親、ひとり親など）に対して、特に効果の高い方法であることがわかった。

2) 分担研究2（岡本班）

- (1) 2機関における虐待事例の実態調査の分析から、虐待の悪化要因は虐待発生要因と同様の傾向がみられ、ともに虐待者の問題が一番高い割合を占めていた。その中でも児童相談所においては「人格特性」の問題がある虐待者への対応が大きな課題であることが示され、さらに2機関ともに精神障害やアルコール問題など精神保健問題をもつ養育者への働きかけも重要であることが示された。

子どもの問題では、発達の問題と同時に虐待の影響としての行動・情緒問題が悪化要因となっていた。一方、経過の中で虐待が比較的改善しやすい傾向が見られたのは、発達に問題がある幼児期の軽度の身体的虐待（特に家庭児童相談室事例）であった。また家族構成の変化としては、特に親の家出と出産が悪化要因となっていた。

2機関の支援機能としては、家庭児童相談室は地域に根ざした家族への支援を継続的に行っていることが明らかになった。特にきょうだい事例の早期発見と予防的関わり、発達に問題がある事例への治療的関わり、自ら相談に訪れる虐待者への援助、知的障害等の生活弱者への支援・援助においてその機能を発揮していた。また児童相談所の機能としては、管内に家庭児童相談室の有る地域ではより介入型支援を行っており、家庭児童相談室の無い地域では介入型と福祉型の2つの支援機能を担っていた。

(2) 2機関の虐待の発生要因および悪化要因として、虐待者の問題が高い割合をしめていた。多機関・多職種による支援を行う時に、「虐待者および家族支援のためのアセスメント」を用いた評価に関わりの初期段階で継続的に実施することは、より事例の理解を深め、質の高い機関連携を可能にすることが示唆された。

(3) アンケート調査の回収率は、精神科 34.4%、小児科 35.0%、産婦人科 29.9%であった。虐待と判断した経験は、精神科と小児科では約半数が経験を有していたが、産婦人科・助産院では約 15%と少なかった。その場合、関係機関からの依頼で関与した割合より、医療機関で発見した割合の方が高かった。一方、育児不安事例への関わりの経験は、産婦人科・助産院が最も多く約 72%を占め、ついで小児科 65%、精神科 60%であった。

虐待事例への関与の際に医療機関が感じる困難は、①発見通告の領域では「事実確認・通告の程度」に関する迷いが多く、②治療の領域では診療体制の問題が一番高く、「診療時間が長くなる・診療報酬が低い・スタッフの不足」などの課題が明らかになった。

3) 分担研究 3 (櫃本班)

虐待予防において、自治体から医療機関に、虐待予防のためのスクリーニングとしてリスクアセスメント票を依頼する対策にとどまらず、医療機関（特に分娩機関や助産師等）が自ら子育て支援の責任と役割を認識し、日常の医療活動の一環として、子育てエンパワメントを図り、児童虐待予防に寄与できる意識の向上や仕組みづくりを展開していく必要がある。特に分娩機関のスタッフである産科医・助産師等の人材育成はきわめて重要であり、子育て支援としての役割を認識し、子育てエンパワメントを通じて虐待予防の一約を担っていくことが期待される。これらを踏まえて、以下のような研究成果が得られた。①ヘルスプロモーションの観点からの医療機関（分娩機関）発信型の子育て支援を通じた虐待予防のあり方についての研究成果 ②先進地の取り組み普及のためのマニュアル開発 ③医療関係者向け（助産師・保健師等）研修用のプログラム・テキストの開発 ④全国自治体への次世代育成計画と児童虐待対策との関連の検討。

妊娠出産期間、特に出産直後の最も母子関係形成の重要な時期であり、かつ母親

の最も肉体的精神的変化や負荷の大きい時期に、分娩機関が子育て支援に取り組むことは、極めて大きな資源となり画期的な効果が期待できると考えられる。快適なお産のコアとして、この大切な期間に母子関係のしっかりとした形成や母親や家族がこれからの子育てに自信を持って取り組めるようないわゆるエンパワメントを図ることが、広く受け止められる意義は大きく、これを推進するための環境整備が期待される。

D. 結論

1) 分担研究1 (原田班)

以上の結果より、児童虐待の予防には「親がいきいきと子育てができ、社会参加もできるという社会」をつくり上げるという課題が急務であることが、あらためて調査データからあきらかになった。

また、乳幼児を知らないままに親になるという事態が一般化する中で、“親を親として育てる”ための親支援プログラムの必要性が明らかになった。特に、カナダの親支援プログラム“Nobody's Perfect”は、日本の親にこそ必要なプログラムであり、極めて効果が高いことが判明した。

2) 分担研究2 (岡本班)

虐待の進行・再発予防には、虐待要因の解明とそれへの多様な支援が必要であることはすでに指摘されている。児童福祉機関において関与している虐待事例の進行・再発予防に焦点をあてた今回の研究からは、特に児童相談所では「人格特性」の問題のある虐待者への対応が大きい課題であること、さらに家庭児童相談室、児童相談所ともに精神障害やアルコール問題など精神保健問題をもつ養育者への働きかけも重要であることが改めて浮き彫りになった。

またそのような事例は、地域で多機関による機関連携の中で支援されている現状があるが、より質の高い機関連携がおこなわれるためには、「虐待者および家族」を理解するための共通のツールが必要となる。虐待者全般の理解、特に「人格特性」の理解と虐待者自身の力に焦点をあてた「虐待者および家族支援のアセスメント」は、教育の背景の異なる支援者が虐待者について共通理解をする際のツールとなり、また支援目的をはっきりもつために有効であろうことが示唆されたが、さらなる検証が必要である。

さらに進行・再発予防には、虐待者のみならず被虐待児への治療・ケアが重要であることもあらためて明らかになった。実態調査を行なった大阪では、家庭児童相談室や一部の精神科・小児科ではケアや治療的関与を一定担っている現状もみられたが、まだ不十分であり、特に医療機関が治療・支援ネットワークに有効に組み込まれていくためには、更なる啓発と「虐待加算」なども盛り込んだ診療体制の整備が重要な課題である。

3) 分担研究3 (樫本班)

医療機関からの発信は地域での予防ケアへつながる促進因子となっており、これを

推進するためにはスタッフのボランティアな取り組みが不可欠であり、診療報酬や制度等を工夫・改正するだけでは難しい。また社会貢献の一環として医療機関からのボランティアな子育て支援が行われるような環境づくりのために、この点に注目した国や地方行政レベルあるいは関係団体等の各施策を考える必要がある。

ヘルスプロモーションの観点から虐待予防を総括すると共に、医療機関や助産師等分娩機関に関わるスタッフへの研修プログラム等の開発ができた。分娩機関を虐待予防の重要な資源として、地域で活用する仕組みづくりの社会的意義は極めて大きい。

今後は、研究班の各知見や開発した先進地活動のマニュアルや研修テキストを、雑誌・本等やイベント開催により普及啓発すると共に、先進地での取り組みを医療機関の第三者評価項目に加えたり、診療報酬に組み入れるなど制度的な面からも、このような取り組みが推進されるような提案して参りたい。

E. 研究発表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
原田正文	現代の子育て事情とグループ子育ての必要性	子育てサークルネット支援事業報告集	国立総合児童センターこどもの城	東京	2004年	30-31
原田正文	子育て現場の変遷と専門職への期待 — 子育て実態調査から —	『母と子の健康教育、妊産婦の予防保健相談、子育て支援活動』（監修：中林正雄）	ライフ・サイエンス・センター	横浜	2005年	（印刷中）
原田正文	単著	子育ての変貌と次世代育成支援 — 「兵庫レポート」と思春期精神科臨床の視点 —	名古屋大学出版会	名古屋	2006年3月	出版予定
櫃本真幸編		「虐待予防へ 分娩機関からの発信」～特に妊娠・出産期（1～2ヶ月）における虐待予防対策～	シーズ		2004年	

雑誌

著者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
原田正文	現代日本の子育て実態と親の主体性を伸ばす支援に関する研究	家庭教育研究所紀要	第25号	PP. 5-12	2003
原田正文、他	児童虐待を未然に防ぐためには、何をすべきか—子育て実態調査「兵庫レポート」が示す虐待予防の方向性—	『子どもの虐待とネグレクト』	第6巻1号、	pp.14-22	2004
原田正文	ほんの20年の間に、子育て現場はこんなにも大きく変化している！	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第1号	PP. 70-74	2004
原田正文	まったく子どもを知らない「ママ親になる—子育てプログラムがいま必要になっている—	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第2号	PP 178-181	2004
原田正文	激化する子育て競争を色濃く反映する親子関係	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第3号	PP 284-288	2004
原田正文	乳幼児期の不適切な子育ては、キレイやすい子を育てる	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第4号	PP 398-402	2004
原田正文	世界に誇る日本の乳幼児健診をリニューアルしよう！	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第5号	PP 494-498	2004
原田正文、服部祥子、他	子育て実態調査「兵庫レポート」が示す子育て支援の方向性	大阪人間科学大学紀要	第3号	PP. 47-54	2004
原田正文	はじめから完璧な親なんていない！	月刊『灯台』	No. 5 2 4	PP. 37-39	2004
原田正文	日本の子育て現場の、ここ20数年間の大きな変貌を映し出す「兵庫レポート」	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第5号	PP. 600-605	2004
原田正文	子育て実態調査から浮かび上がった子育て支援の	月刊『助産雑誌』 (医学書院)	第58巻 第7号	pp. 9-12	2004

	方向性 — 「大阪レポート」から23年後の調査が描くもの —				
原田正文	父親が変わっている!! — 育児によく参加・協力している父親たち。しかし、…… —	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第7号	PP.706-711	2004
原田正文	「人づきあいが得意ではない母親」も参加しやすい子育てサークル	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第8号	PP.812-816	2004
原田正文	変わる親子、変わる子育て — 「大阪レポート」から23年後の子育て実態調査より —	『臨床心理学』 (金剛出版)	第4巻第 5号	PP.586 — 590	2004
原田正文	育児不安を解消する子育て支援とは?	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第9号	PP.922-926	2004
原田正文	母親のSOSを的確にキャッチできていますか — 児童虐待予防のための地域保健活動 —	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第10号	PP.1034 -1038	2004
原田正文	母親の就労は、子どもの心身発達に悪影響はない! — とは言え、仕事と子育ての両立支援だけでは、少子化は止まらない—	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第11号	PP. 1134 -1138	2004
原田正文	子育てを変えるエネルギーの源「子育てネットワーク」	月刊『子ども未来』 (子ども未来財団)	平成 16 年 11 月 号	pp. 7-9	2004
原田正文	新しい子育て支援メニュー:親支援プログラムを展開しよう! — 対人関係の脆弱性を改善する—	月刊『保健師ジャーナル』 (医学書院)	第60巻 第12号	PP. 1228-1231	2004
原田正文	子育て現場の実態に則した次世代育成支援策を! — 「大阪レポート」から23年後の子育て実態調査「兵庫レポート」が示すもの—	季刊『発達』 (ミネルヴァ書房)	No.101, Vol.26、 2005年 冬号、	PP. 24-27	2005

櫃本真幸、他	虐待予防＝育児エンパワメント～医療機関からの発信～	公衆衛生	Vol.69	PP. 34-38	2004
山崎嘉久、塩之谷真弓	「あいち小児保健医療総合センター」という虐待予防システムと保健師の役割	公衆衛生	Vol.69 :	PP. 24-28	2004
福永一郎、櫃本真幸	周産期における児童虐待予防に関する医療機関、自治体、地域の役割に関する検討	四国公衆衛生学会雑誌	50(1) :	PP151-156	2005

F 知的所有権の取得状況

特になし

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への
地域における予防的支援方法の開発に関する研究」

（分担研究報告書）

児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防方法の開発

分担研究者 原田 正文 大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科教授

研究協力者 加藤 曜子 関西流通科学大学教授
亀岡 智美 大阪府こころの健康総合センター
加古 真紀 医療法人青楓会
酒井 佐枝子 兵庫県こころのケアセンター
中川 千恵美 大阪人間科学大学教授
雲井 弘幸 大阪人間科学大学講師
大野 まどか 大阪人間科学大学講師
橋本 真紀 聖和大学講師
山野 則子 梅花女子大学助教授
河原 啓二 姫路市健康福祉局長
伊地智 昭浩 姫路市保健所長
八木 眞理子 姫路市保健所健康課健康係長
矢島 和可子 姫路市保健所健康課
藤尾 久子 姫路市立すこやかセンター
山口 兼弘 姫路市立すこやかセンター

研究要旨

本分担研究班では平成14・15年度に、先行研究である「大阪レポート」（1980年生まれの児を対象とした子育て実態調査）に匹敵する子育て実態調査を実施した。この調査結果は「兵庫レポート」としてすでに広く知られるところとなっている。本年度（平成16年度）は、それらの調査結果の分析を行うとともに、多変量解析が可能な質問紙を新たに作成し、第3次調査を実施した。

「兵庫レポート」と「大阪レポート」との比較により明らかになったここ20数年間の日本の子育て現場の変化は想像をはるかに超えるものであった。特徴的な変化をあげると、

- ① 乳幼児をまったく知らないまま親になる親たちが増え続け、半数をはるかに超え

ている

- ② 物理的にも精神的にも、子育て家庭の孤立化が進んでいる
- ③ 育児の負担感やイライラ感、不安感、自信の無さなどを訴える母親が急増している
- ④ 親子関係が大きく変化しており、それは子育て競争の激化を裏付けるものであった
- ⑤ それらの母親たちの精神的ストレスの原因として、「親としての役割を果たすこと」と「一人の女性としての自己実現を達成すること」とのジレンマがきわめて大きいことが判明した
- ⑥ 子育て仲間を求める母親たちのニーズはきわめて大きく、3歳児健診時点で4人に一人以上の母親たちが子育てサークルに参加した経験をもっている

などである。

本分担研究班として、カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究・普及のための実践活動に取り組んだ。子どもをまったく知らないままに親になる、という現実を踏まえるとき、親を親として育てる親支援プログラムの実践は極めて大きな意義のあり、児童虐待の予防にもつながるものであることが判明した。

カナダの児童虐待予防策についての研究も実施した。

本分担研究班の調査結果と10年来の子育て支援活動より、地域での児童虐待の予防方策として以下に6つの具体的提言をおこなった。

提言1 「母子カプセル」状態で孤立している母子を孤立から救出すること

提言2 子育てサークルやつどいの広場・子育てサロンをあらたにつくること、そして親自身が主体的に運営できるように支援すること

提言3 子育てサークルやつどいの広場、子育てサロンなどが、親の仲間づくりをコーディネートできるように機能アップを図ること

提言4 成人の生涯学習の理念にもとづいた親参加型の親支援プログラム(Nobody’s Perfect など)の広汎な実践と、全国への展開

提言5 小・中・高校生や大学生など、将来親になる世代が乳幼児と触れ合うプログラムの開発と実施により、親になるための準備性をはぐくむこと

提言6：働き方の根本的な見直しも含め、親が子育てをしながら、イキイキと社会参加できる社会をつくり上げること

キーワード：子育て実態調査、児童虐待予防、大阪レポート、兵庫レポート、親子関係、親支援プログラム Nobody’s Perfect

A. 研究目的

本分担研究班は、「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」というテーマで3年目（最終年度）の研究を実施した。

本研究班の本年度の研究は大きく分けると、

- ①本分担研究班が実施した「子育て実態調査」（すでに「兵庫レポート」と呼ばれてい